

市民のリスク知覚と放射性物質

中嶋康博・細野ひろみ

東京大学大学院農学生命科学研究科

2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故により、食品の放射性物質汚染に対する懸念が広がりを見せている。こうした中、厚生労働省は3月17日に暫定規制値を設定し、2012年4月以降は、食品による年間被ばく量が1mSvを超えないように、食品中の放射性物質に関する新たな基準値が適用された。

事故発生以降、食品中の放射性物質に対する市民のリスク認知に関する研究も蓄積が見られる。たとえば、2011年7～8月に行われた食品安全委員会モニターを対象とした調査では、放射性物質に対する不安の程度は有害微生物による食中毒や農薬を上回り、最も高く認識されていた。

放射性物質に対するリスクが高く認識される背景には、科学的に未知な部分があること、将来世代への影響が懸念されること、癌や白血病などの病因性や致死性が意識されること、目に見えないことといった特性が指摘されている。また、今回の事故による追加的な被ばくは、人為的な要因によることや、自発的に受け入れるものではない点も受容できないリスクと捉えられる要因と考えられる。さらに、事故発生後の東京電力や政府の対応に関する不信感から、食品中の放射性物質の管理についても信頼が得られていない可能性も指摘できる。

一般に、消費者は、特定のハザードによるリスクが科学的に解明されており、科学的根拠に基づいて的確に管理されていると認識しているならば、そのハザードに起因するリスク（健康影響およびその発生確率）を小さく見積もるであろう。本研究では、この点を検証するために、食品事業者や政府によるリスク制御能力に対する評価と、リスク知覚との関係に焦点をあてて分析を行なった。

2012年3月12～15日にかけて20代～60代の全都道府県の男女8,238名を対象にインターネット上でアンケート調査を実施し、1)食品の利用状況に関する項目、2)13種類のハザードに対するリスク知覚の程度とハザードの特性、3)各ハザードによる健康影響の発生確率と発生時期および健康影響の程度、4)10種類の食品がどのハザードを含み得るかについての関連付け、5)信頼感に関する項目などを調査した。

あわせて、ここで取り上げた13種類のハザードごとに、リスクを回避するうえで次のことがどれだけ有効であるかを調査した。①自分の行動、②食品メーカーの対応、③小売店の対応、④政府の監視・指導、⑤リスクの発生メカニズムが科学的に解明されていること。以上のことを踏まえて、放射性物質に対するリスク知覚について検討を行なった。